

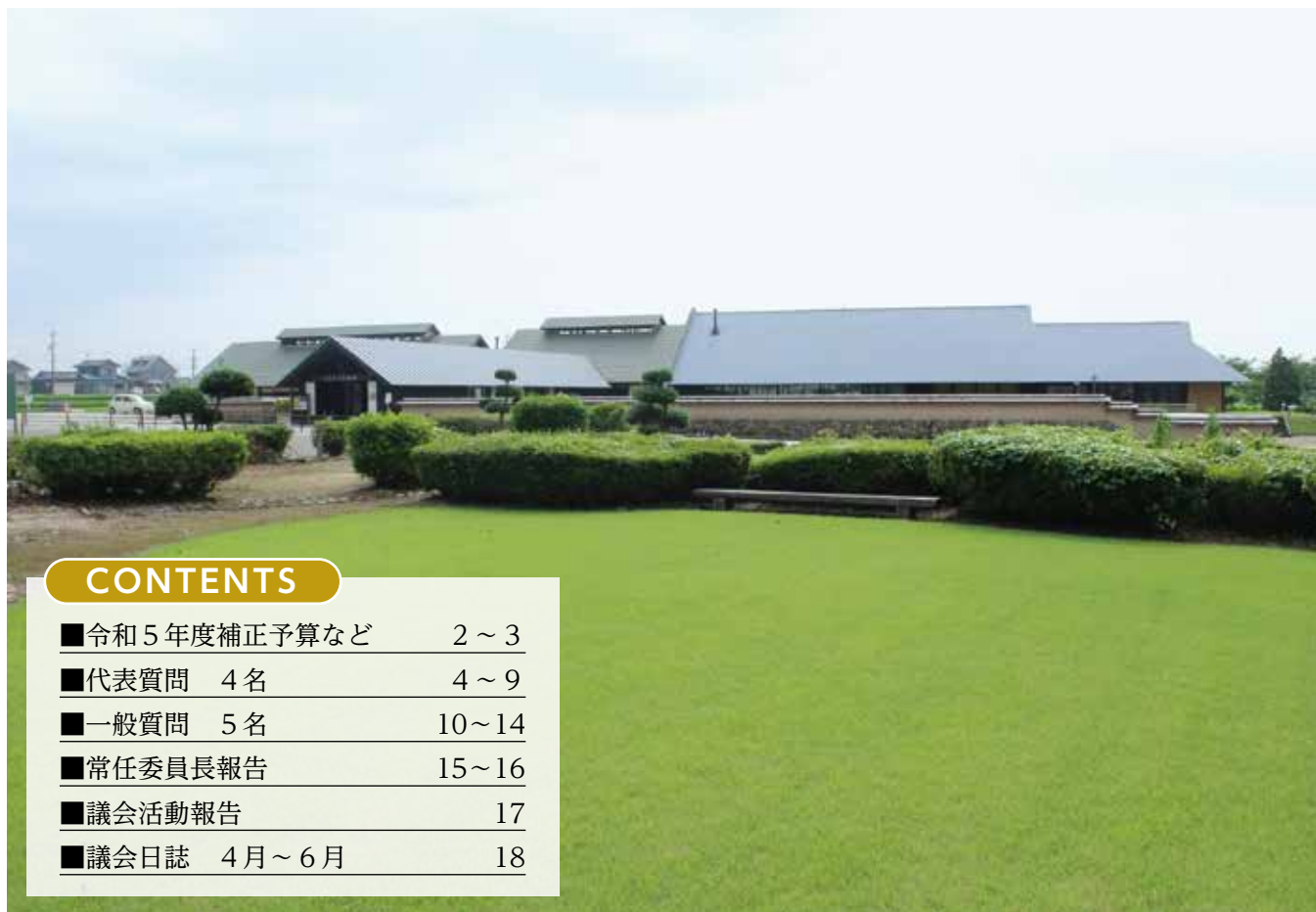
富山県朝日町

議会だより



第118号

令和5年8月1日



CONTENTS

■令和5年度補正予算など	2～3
■代表質問 4名	4～9
■一般質問 5名	10～14
■常任委員長報告	15～16
■議会活動報告	17
■議会日誌 4月～6月	18

リニューアルオープンした、ふるさと美術館

本会議の様子は高画質な ケーブルテレビ・インターネットで！

定例会は3月、6月、9月、12月に開催されます。

議場システムの更新を行いました。提案理由、質疑、代表・一般質問、討論、採決の様子は高画質なケーブルテレビ・インターネットからご覧ください。

議会日程のほか、議会のインターネット中継・録画配信も下記URLの町ホームページからご覧いただけます。

<https://www.town.asahi.toyama.jp/gyosei/index.html>
(トップページ ⇒ 朝日町議会 ⇒ 各ページタイトル)



6月定例会の様様を
YouTubeで配信しています
※次回定例会までご覧いただけます

6月定例会

●令和5年度補正予算、
令和4年度専決補正予算を可決
●朝日町農業委員14名の選出に同意

令和5年6月朝日町議会定例会は、6月1日から15日までの15日間にわたり開催されました。令和5年度一般会計補正予算のほか、朝日町農業委員14名の選出に同意しました。

令和5年度補正予算（主なもの）

1万円未満切捨て

一般会計（第4号）	補正総額	1億2,330万円
地域おこし協力隊・活性化起業人事業		520万円
電力・ガス・食料品等価格高騰 重点支援給付金給付事業		4,032万円
保育所運営費		51万円
新型コロナウイルスワクチン接種事業		4,168万円
県営土地改良事業		824万円
公共交通等燃料価格高騰対策支援事業		106万円
飲食店団体利用応援事業		1,005万円
旭ヶ丘団地2号棟外壁改修工事		676万円
文化体育センター設備更新・修繕		729万円
特別会計	補正総額	215万円
簡易水道特別会計		215万円

令和4年度専決補正予算の主なもの

1万円未満切捨て

一般会計（第15号）	補正総額	371万円
諸支出金		
・財政調整基金積立金		88万円
・公共施設整備等基金積立金		1億円
・森林環境譲与税基金積立金		610万円
・企業立地促進基金積立金		4,846万円
特別会計	補正総額	△3,592万円
国民健康保険特別会計		△2,806万円
後期高齢者医療事業特別会計		408万円
簡易水道特別会計		△128万円
下水道特別会計		△1,066万円

4月臨時会

令和5年4月、朝日町議会臨時会が4月18日に開催されました。

令和5年度朝日町一般会計補正予算が提案され、原案のとおり可決しました。

4月臨時会審議結果

議案番号	件名	審議結果
議案第35号	令和5年度朝日町一般会計補正予算（第1号）	原案可決



議会で決まったこと

6月定例会審議結果

※議決日は6月15日

議案番号など	件名	審議結果
議案第36号	令和5年度朝日町一般会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第37号	令和5年度朝日町簡易水道特別会計補正予算(第1号)	
議案第38号	朝日町各種委員会委員等の報酬及び費用弁償支給条例一部改正の件	
議案第39号	朝日町ふるさと美術館条例一部改正の件	
議案第40号	朝日町立埋蔵文化財保存活用施設条例一部改正の件	
議案第41号	あさひ総合病院公舎等管理条例一部改正の件	
議案第42号	地方自治法第179条による専決処分 専決第4号 令和4年度朝日町一般会計補正予算(第15号)	承認
議案第43号	地方自治法第179条による専決処分 専決第5号 令和4年度朝日町国民健康保険特別会計補正予算(第2号)	
議案第44号	地方自治法第179条による専決処分 専決第6号 令和4年度朝日町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第3号)	
議案第45号	地方自治法第179条による専決処分 専決第7号 令和4年度朝日町簡易水道特別会計補正予算(第3号)	
議案第46号	地方自治法第179条による専決処分 専決第8号 令和4年度朝日町下水道特別会計補正予算(第3号)	
議案第47号	地方自治法第179条による専決処分 専決第9号 朝日町税条例一部改正の件	
議案第48号	地方自治法第179条による専決処分 専決第10号 朝日町国民健康保険税条例一部改正の件	
議案第49号	地方自治法第179条による専決処分 専決第11号 令和5年度朝日町一般会計補正予算(第2号)	
議案第50号	地方自治法第179条による専決処分 専決第12号 令和5年度朝日町一般会計補正予算(第3号)	
議案第51号	朝日町個人番号カードの利用に関する条例制定の件	
議案第52号	朝日町の職員の特殊勤務手当に関する条例一部改正の件	
議案第53号~ 議案第66号	朝日町農業委員会の委員を任命するため同意を求める件	同意
選挙第2号	黒東合口用水組合議会議員選挙の件	指名推選
議員提出 議案第4号	朝日町議会議員の請負の状況の公表に関する条例制定の件	原案可決

人事案件

●新しい農業委員の選出に同意しました

(届け出順)

- ・大濱 秀弥(74) 朝日町宮崎3273番地27
- ・折谷 秀幸(63) 朝日町笹川1868番地
- ・荒尾 和彦(64) 朝日町大屋新45番地
- ・清水 智也(39) 朝日町高畠140番地3
- ・水島 英樹(79) 朝日町境1931番地3
- ・高嶋 香織(36) 朝日町桜町1208番地
- ・住吉 一久(74) 朝日町金山236番地
- ・山岡 知博(54) 朝日町藤塚526番地
- ・弓野 良子(78) 朝日町大家庄137番地
- ・青木 清美(60) 朝日町横水167番地
- ・中野 義博(72) 朝日町山崎4454番地
- ・清水 正雄(73) 朝日町金山481番地
- ・大森 雅昭(77) 朝日町南保5114番地
- ・石原 孝之(58) 朝日町南保1828番地
- ・西岡 良則(75) 朝日町平柳148番地
- ・廣田 誼(79) 朝日町三枚橋282番地
- ・水野 仁士(74) 朝日町山崎2135番地
- ・大井 光男(70) 朝日町藤塚413番地

●黒東合口用水組合議会議員選挙の件

未来ビジョンを どう描いているのか



吉江昌宏 (グループ22)

答 様々な施策で夢と希望が持てるまち
づくりに向けオール朝日町で取り組む

質問 近年、新型コロナウイルス感染症の流行により、町のイベントや様々な行事が中止され、活気が失われた。

元氣な町を取り戻す、また、冷え切った個人消費を促す策の未来ビジョンをどのように描いているのか。

答 町長 町では、コロナ禍

においても事業の継続や消費の喚起を促すため、事業継続助成金や中小企業等経営持続化支援金など、町内事業者全体を支援するための独自の施策を進めてきたほか、あさひ商品券プレミアムセットやプレミアム付き飲食券の販売、さらにはあさひ宿泊応援割引券を発行するなど様々な支援策を実施し、景気の下支えを図ってきた。飲食店団体利用応援事業「乾

杯応援キャンペーン」にて、さら

に後押しできればと考えている。今年度に入り、企業が町民を正社員として雇用した際に支給する雇用創出奨励金や、新しく起業し朝日町で店舗をオープンする際に

支援を行う商業等魅力アップ事業補助金の問い合わせが大幅に増えている。朝日町でチャレンジをし

ようという方が増え、新しい流れができることを感じ、その流れが朝日町を洋々たる未来へ導くものと考えている。

地域を元気にする様々な施策を展開し、総合計画に掲げる「夢と希望が持てるまちづくり」に向け、町の活力を生み出す産業振興策にオール朝日町で取り組んでいきたい。

職員募集にSNSを活用して業務内容を発信してはどうか

答 仕事の見える化については大変有効な方法と考えている

質問 業務の多様化、住民要

望、コロナ禍のような突発的な事象など、業務量は増えるばかりだが、職員を募集してもなかなか集まらないと聞いている。

1分間の動画は、ホームページ100ページ分の情報量に相当すると言われ、ユーチューブやインスタグラム等のSNSを活用して業務の内容を発信し、仕事の見える化を行ってはどうか。

答 総務政策課長 町とし

ては、必要とする人材確保のため、随時、職員募集の機会を設けているところであり、来春の新卒予定者に加え、受験資格の上限年齢を35歳まで引き上げ、民間企業等での社会人経験者を対象とした募集も併せて行ったところである。

現在は、広報あさひ、町ホームページ、ケーブルテレビ、公式LINE等の活用をはじめ、県内大学に募集案内を送付しているところである。以前まではインターネット就職サイトの活用も行って

いたが、あまり効果が見られなかったことから、現在は活用を見合わせている。

また、例年4月から職員募集を開始しているが、近年の採用活動が早期化していることもあり、ひと月早く、3月から募集を開始することも検討しているところであり、引き続き、人材の確保に努めたいと考えている。

提案いただいたユーチューブやインスタグラムを活用した動画の配信による仕事の見える化については、大変有効な方法であると考えており、今後、費用面も含め、様々な角度から有効な募集方法を研究・検討していきたいと考えている。

利用者、利便性向上のために入善町へ乗り入れをしてはどうか

答 地域住民のニーズが真にあるのであれば検討したい

質問 あさひまちバスが入善町

へ乗り入れされれば利用者の拡大も見込めるのではないかと。

答 商工観光課長 入善町へ

の乗り入れについては、あさひ総合病院の受診者の利便性の向上や買い物時の選択肢を増やすほか、学生の通学手段の確保など、新た

代表質問



あさひまちバス

な人の流れを創出する観点からも効果的な手段の一つと考えられ、これまでも他市町への乗り入れについて、その都度、可能性を探ってきた。

しかし、利害関係をはじめとした、路線運行がもたらす経済効果などを勘案した上で、隣接市町をはじめ関係者相互の合意の下で運行体制の構築が必要となる。特にあさひまちバスやノックルのような、低廉な運賃で自治体が運営する交通サービスにおいては、タクシー事業者や鉄道事業者をはじめとした既存の交通事業者への十分な配慮も求められているところである。

あさひまちバスやノックルの入善町への乗り入れについては、利用者ニーズや運行による費用対効果といった視点もさることながら何より交通サービスの乗り入れに関わる関係者相互の理解がないことには、その実現はハードルが高いと考えている。

ノックルあさひまちの利便性向上について

答 タクシー事業者との地域交通の役割を相互補完している

質問 ノックルあさひまちは前日予約での利用だが、当日予約での利用はできないか。

答 商工観光課長 ノックルにおける当日予約による利便性の向上については、タクシー事業者の強みである当日連絡で送迎できるという利便性と、前日予約で送迎を可能にしているノックルとの利用上のすみ分けを明確にするというところで、地域交通における役割を相互に補完し合っている。今後とも、よりよい交通サービスの提供に尽力していきたいと考えている。

↓ 質問の様子はコチラから



善田奈緒 (未来)

町が抱える業務量に対し職員の確保や配置は適正か

答 職員構成のバランスに配慮し人員確保に努める

質問 様々な取り組みを行っているが、町職員に過度な負担を強いているのでは。職員の確保や配置は適切か。

答 総務政策課長 中長期的に見た職員の必要性や、職員構成のバランスに配慮しながら人員の確保に努めている。

再質問 新たな取り組みには当然マンパワーが必要であり、実行する人・体制が構築されていないければ絵に描いた餅になってしまう。今町が取り組んでいることと現在の人員体制のバランスが崩れていると感じるが。

再答 総務政策課長 職員の採用は簡単にはできない。一過性の業務には会計年度任用職員も視野に入れながら、今いる職員が丸となって対応していくのが原則と思っている。

再質問 新しい取り組みは町の将来のために必要なこと。短期的にも業務量が増えるのであれば、今の職員で何とかするのではなく、外から新しい人材を連れてくる必要があるのでは。

再答 副町長 職員の業務量が増えているのは確かなこと。負担には違いないが、地域活性化起業者や地域おこし協力隊などを採用しながら、博報堂など外部との連携を刺激として、職員自身も成長しながら事業を進めていきたいと思っている。



町職員に明確なビジョンを示しているのか

答 職員の意識向上と情報共有に努めていく

質問 新たな施策を次々に実施している現状は、町民と町職員、町職員同士に温度差を生じさせ、まちづくりへの意識や町への思い入れの低下を招いているのでは。オール朝日町でのまちづくり推進の実現には、まずは職員を明確なビジョンに導くことが大切と思うが、現状の認識は。

答弁 総務政策課長 令和7年度までの第5次朝日町総合計画の後期基本計画にはKPIが設定されており、各部署でその実現に向け取り組んでいる。また、計画によっては各課をまたいだ横断的な取り組みを実施し、社会情勢の変化には計画の変更や見直しも行って対応している。

引き続き、課長会議や打ち合わせ等を開催し、職員の意識の向上と情報共有に努めていく。

再質問 受け手側がそれぞれで判断して将来像を描くような理念だけでは、必ずしも同じ方向性になるとは限らない。組織一丸となり困難を乗り越えるためには、

明確な結果が出て評価ができる数値目標などの、共通言語化された大きなビジョンも今の朝日町には必要では。

再答弁 総務政策課長 大きな

数値目標の設定もひとつの手法だと思う。ただ、現在の総合計画は各課それぞれがKPI達成の努力をする先に、町としての目標が達成されるという考え方で作られている。

デジタル田園都市国家構想交付金事業で実現する未来像は

答 住民サービスの質の向上を目指している

質問 デジタル化推進のための約2億9000万円の交付金採択を受けたことは大きな成果。この事業を通して実現しようとしている未来像について、町の考えを伺いたい。

答弁 町長 DXは、デジタル

の力を活用し、健康や福祉、交通、経済のほか、生活インフラの維持など、山積する地域の課題を解決することで、住民生活の質の向上や人口減少社会における持続可能な公共サービスの仕組みを念頭に置いたコスト削減などを追求するための重要な手段の一つと考え

ている。令和5年度においては、デジタル田園都市国家構想交付金の採択をいただいております。訪れるデジタル社会への対応にいち早く、かつ町の財政負担なしでデジタル施策を進めることができ。今年度は既存の取り組みとマインバーカードとの連携を進め、住民サービスの質の向上を目指していく。



役場内で開催されているDXの会議

再質問 事業開始から2カ月が経過したが、今一番の課題と感じていることは。

再答弁 みんなで未来！課長

職員への負荷という話が出ています。日々の業務に加えての新たな業務となるため、同じ方向を向くことに非常にエネルギーを要した

と想っている。事業の目的は単にデジタルを入れることではなく、住民の生活の質を向上させることであると、重ねて説明をしている。この事業を通じて、職員一人一人が小さくても良いので成功体験を見つけてくれればと思っている。

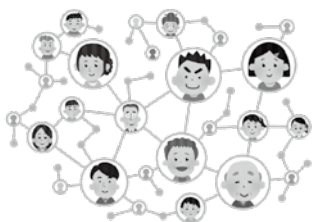
来年度以降のシステム管理費と財源はどう考えているか

答 現在想定されている財源以外の確保にも努めたい。

質問 来年度以降のシステム維持管理費と財源をどのように考えているか。

答弁 みんなで未来！課長 令

和5年度構築予定のデジタルサービスにかかる年間維持管理費は、約900万円と試算。DX導入により削減される経費の振替のほか、企業版ふるさと納税による運営を想定しており、持続可能なサービスとなるよう、現在想定されている財源以外の確保にも努めたいと考えている。



代表質問

展示室が3箇所あるが、詳細な使用方法を伺いたい。

答弁 教育委員会事務局局長 展示室を3部屋配置し、展示面積は前の美術館より1.5倍以上となっている。

展示室1は有名な芸術家による特別展や、朝日町にゆかりのある作家の企画展を年4回程度開催する。展示室2及び3は、朝日町が保有する竹久夢二や館蔵品の常設展示、美術館ギャラリーとしての芸術作家の個展スペースとしての利用やイベントなどにも活用する。また、朝日町美術展についても、開催日数を長くし、新美術館において開催することを予定している。年間来館者の見込みは、令和4年度は5,054人であり、美術館だけでなく、体験学習会や講

再質問 道路に歩道設置や、なないろKANからまいぶんKAN



新ふるさと美術館（展示室1）

演会などの開催、さらにラウンジや喫茶室も併設しているので、これまで以上の来館者数を見込めると考えている。

新美術館展示室の活用方法について

答 特別展や企画展、個展スペースとしての利用やイベントで活用



大井光男（一步会）

質問の様子はコチラから↑

Nまで田を2枚ほど購入して遊歩道や花と緑の公園を造成して一日遊べる所にしてはどうか。

再答弁 教育委員会事務局局長

本来であれば、地域の要望などを受け、その重要性や緊急性を考へながら順番に整備していくのが町のやり方となる。一つずつ検討して、一步一步、滞在型として楽しめるような不動堂周辺に磨き上げていきたいと考えている。

新美術館内のヒスイ原石設置場所のコンセプトは

答 いろんな方に手で触れて肌で感じてもらえる場所に設置

質問 なないろKANにあったヒスイの原石は、どのようなコンセプトで設置場所や庭の構成を決定したのか。

答弁 教育委員会事務局局長 子どもたちをはじめ、いろんな方々に自由に、そして気軽に手で触れ、肌で感じてもらえるような創作活動スペースに設置した。

再質問 現状を見ると、下の部分が見えている。子どもたちに触れてと言っているが、安全性を考慮し、最初から低くすべきでは。

再答弁 教育委員会事務局局長

高さが高いということで、下の部分は碎石等を盛って少し埋めさ

せてもらうような形で対処したい。



ヒスイ原石が置かれた創作活動スペース

異常繁殖したウニを捕獲し、陸上で畜養する考えは

答 ウニの生育調査を継続し、藻場再生の研究に取り組む

質問 磯焼けが全国的に広がり、県内や朝日町の沿岸でも多く見受けられるようになった。磯焼けの原因のひとつにウニの異常繁殖による海藻の食害からくること

が全国で実証されている。ウニを捕獲し陸上で畜養することで、漁場が回復し、その上で、陸上でウニを畜養し販売することにより収入が安定する。国際目標のSDGsの14番目の「海の豊かさを守ろう」に合致したものである。漁場

の循環型モデルとして朝日町の漁場振興の一役を担う事業と考えるが、町の考えはどうか。

答弁 農林水産課長 朝日町沿岸においても、特に2年前から大屋、東草野海岸においてはテングサなどの海藻がなくなる磯焼けが発生している。その原因を探るため、これまで泊漁協を中心に3回のウニの間引き大作戦が実施され、ウニの間引きすることができたが、間引かれたウニは実入りがほとんどなかったと聞いている。

町としては、泊漁協が2年前から行っているウニの生息調査をさらに継続いただき、また、ウニの間引きによる磯焼け対策などにより、藻場再生の研究に取り組んでいただければと考えている。

これからの漁業において、町としても、藻場再生による漁業者の経済向上が実現するよう、循環型の漁業実現に向けて取り組んでいきたい。

電気料金や物価高騰が厳しいが、農業支援の考えは

答 動向を注視しながら物価高騰に対する支援を検討

質問 電気料金値上げや、燃料、化学肥料、各種肥料価格の高騰がとどまることを知らず、農業

経営がますます厳しいものになっている。さらなる農業支援をお願いしたいが町の考えは。

答弁 農林水産課長 今年度に入りさらなる物価高騰が見込まれる中、今後の物価や国、県の動向を注視しながら、物価高騰に対する支援について検討していく。

条件付の返済不要の奨学金設立について町の考えは

答 奨学金制度の拡充予定はなく、子育て世代の負担減に努める

質問 朝日町では子育て応援日本一を目指して施策を講じているが、結婚し子どもを産み育てる環境も整っているかという点で厳しい現実がある。条件付返済不要の給付型の大学生、専門学校生への奨学金設立について町の考えは。

答弁 教育委員会事務局長 現在、朝日町加藤・森島奨学金資金基金を原資として、経済的理由により修学困難な学生に対し、返済不要の奨学金制度を実施している。

町としては、奨学金制度の拡充について予定はしていないが、今後とも、子育てに対する総合的な施策の中で、進学を希望する子育て世代の負担軽減に努めていきたいと考えている。

↓ 質問の様子はコチラから

人口減少社会に向けた町の対応について

答 オール朝日町で施策・事業に鋭意取り組みたい



由井 崇 (青雲)

つ、町の活力を創出し、持続的な発展を目指していくために、第5次朝日町総合計画及び第2期朝日町総合戦略を策定し、地域の特性や強みを生かしながら、各種施策・事業に鋭意取り組んでいる。

地域コミュニティの機能低下に対しては、自治振興会が開催する交流イベント等の活動への補助、生活利便性の向上として、あさひまちバスやノッカルあさひまちの運行による移動手段の確保・拡充、治安の悪化対策として防犯灯及び防犯カメラ設置に係る補助、防災対策として、自主防災組織に対する実践型防災支援事業への補助、介護人材の流出対策として介護サービス事業所に入職された方を対象とした入職支援金の支給などが挙げられる。

今後はこうした取り組みのほか、町が進めるデジタル技術やRPAを活用した業務の効率化など、人口減少社会に対応した施策の検討が求められていくものと考えている。

いずれにしても、急激な人口減少による生活・行政サービスや社会インフラを維持するには、行政だけでなく、町民や自治振興会をはじめとする地域団体、事業者の連携・協力なくしては進めること

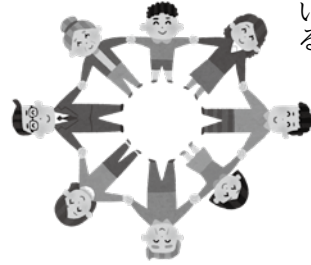
質問 人口減少により地域経済も縮小する中、生活・行政サービスや社会インフラの維持が困難になると考えられる。町としてこうした問題にどのように取り組んでいくのか。

答弁 町長 朝日町では、人口減少社会の一層の進展を踏まえつ

代表質問

ができない。

町では、今後とも第5次朝日町総合計画に掲げる将来像「夢と希望が持てるまちづくり朝日町」の実現に向けて、これまで以上に知恵をしばり、オール朝日町で施策・事業に鋭意取り組んでいきたいと考えている。



行政事務におけるA-Iの活用について

答 職員の業務効率化・住民サービスの向上実現のため検討

質問 町では行政の事務においてA-Iの活用をどのように検討しているのか。

答 総務政策課長

自治体

においてA-Iを業務の自動化や業務支援ツールとして導入することで、自治体職員の業務の効率化が図られた事例や住民サービスの向上がなされた事例が近年全国的に報告されており、朝日町においても各業務においてA-I導入を検討している段階にある。

A-Iの活用は、職員の業務の効率化や迅速化に資するとともに、住民サービスの向上を実現するといったメリットがあるツールであることから、今後、取り組める業務からA-Iの導入を検討していきたいと考えている。

あさひ舟川「春の四重奏」の今後の展開について

答 今年の反省点を研究し、来年以降につなげたい

質問

前年度に比べて当年度のあさひ舟川「春の四重奏」における町全体への経済効果の規模はどの程度であったか。特に飲食、宿泊といった業種について、経済効果を拡大させる方策を伺いたい。

答 商工観光課長

期間中の

8号線沿いの飲食店やガソリンスタンド等の混雑状況によれば、相当数の来訪者が動いており、経済効果は非常に大きいと感じている。ただ、街なかへの誘導については、思ったほど人の流れは作れなかったと感じている。

この点については、質問の経済効果をさらに伸ばす方策の一つと考えており、周知不足、効果的なPR方法など、今年の反省点を研究し、来年以降につなげたいと考えている。

再質問 町の商業施設、飲食店などの宣伝の方策は。

再答 商工観光課長

シャトル

バスの背中ポケットあたりにチラシを入れたり、目に触れるような努力は商工会とも協力して行ったが、紙媒体だけではなく、SNSを使って、街なかで「こういうことをやっている」というのを伝えるのでもいいのではないかと、いう話を商工会としている。



舟川ペリ

ふるさと美術館における周辺施設との連携について

答 体験型・滞在型の拠点となる美術館の運営に努めたい

質問

新しいふるさと美術館の周辺施設との連携について伺いたい。

答 教育委員会事務局局長

ま いぶんKANとの共通利用券の発行や保小中一貫教育における「ふるさと科」において、まいぶんKAN、不動堂遺跡、境A遺跡をはじめとする朝日町の自然、文化を学ぶ機会を設けるとともに、歴史公園でのバタバタ茶体験など、半日から1日過ごせるイベントプランや周遊コースの設定をし、朝日町の歴史文化、観光など多彩な地域資源を活用することで、不動堂周辺が「歴史と文化の香り漂うふるさとゾーン」となるよう、体験型・滞在型の拠点となる美術館の運営に努めたいと考えている。



不動堂遺跡

←質問の様子はコチラから

富山県東部沖洋上 風力発電について



寺西 泉

答 少しずつではあるが、洋上風力
発電の実現に向けて進捗している

質問 令和4年9月30日に、富山県東部沖が将来的に有望な区域となり得ることが期待される「一定の準備段階に進んでいる区域」として整理され、8カ月が過ぎようとしている。「有望な区域」「促進区域」の指定までの道のりがあるが、現在の取り組み及び今後の予定は。

答 寺西 泉 今後、「有望な区域」「促進区域」へと進むためには、国が定める促進区域指定ガイドラインにより、利害関係者の特定及び再エネ海域利用法に基づく法定協議会の設置について同意を得ていること等が要件とされている。これまで町内の漁業関係者と国を交えた情報交換や勉強会で意見交換を重ねてきており、また、国主催の先進地視察

等も開催されており、参加した富山県との情報共有も行った。

現在は、5月10日に富山県から国に対し、「有望な区域」の整理に向け、昨年9月の「一定の準備段階に進んでいる区域」整理以降の最新の情報を記した情報提供書を提出したところである。今回の情報提供書では、今後「有望な区域」への整理に向け、漁業関係者から、法定協議会を設置した場合、協議会への参加に同意する旨の同意書をいただき提出している。少しずつではあるが、洋上風力発電の実現に向け進捗している。

今後は、今回の情報提供書を基に、国によるヒアリングが実施されるため、その場でも「有望な区域」への整理に向け働きかけていきたいと考えている。その後、秋

頃には国からの促進区域の整理状況が公表される見込みである。



洋上風力発電

五叉路クロスファイブ 西側駐車場の整備について

答 改善しなければならぬとの認識を持っている

質問 昨年度、西側駐車場の側溝が整備され出入りがスムーズになった。最近では五叉路クロスファイブでの会合やイベントが増え、西側駐車場を利用する機会が増えている。

しかし、西側駐車場は駐車枠の設定もなく、舗装もされていない。街なかにある駐車場としては、あまりにもお粗末なのではないか。

答 寺西 泉 五叉路西側駐車場については、令和2年2

月に、いかわ信用金庫泊支店が五叉路クロスファイブ内に店舗を移転したことを契機に町が土地を取得し駐車場として活用している。五叉路クロスファイブにおいては、コロナ禍で会議室の貸し出しの制限や、各種イベントの中止等による利用者の減少が見られたが、現在ではイベントも開催され、令和4年度にはコロナ禍前の水準に近づく利用者数となった。この利用者の増加に伴い、五叉路西側駐車場の活用機会も増加している。

五叉路クロスファイブは、街なかのにぎわい創出の中心施設であるとの考えのもと、現状については改善しなければならぬとの認識を持っており、整備を検討していきたいと考えている。



五叉路西側駐車場

一般質問

質問の様子はコチラから↑

修学旅行受入れの 取り組みと課題は



西岡良則

答 協力者を広く募集し、 受入れ家庭を増やしたい

質問 近年の修学旅行は、体験学習の重要性が強調されたことで、「見学型」から「体験型」を取り入れる学校が増えた。ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で受入れ中止を余儀なくされたが、受入れを継続することが交流人口の拡大につながる。今年度や来年度の受入れについての取り組みと課題は。

は、宿泊施設の活用と体験学習を行うというスタイルで対応してきました。今後は、チラシやパンフレットの配布や広報掲載など、受入れ家庭や協力者を広く募集し、これまで民泊を体験された皆さんが味わった、楽しかった、うれしかったといった感動を、より多くの町民の方々に共感していただきたいと考えている。

答弁 商工観光課長 新型コロナウイルス感染症の拡大により、修学旅行自体が中止となり、民泊受入れ事業は休止状態となった。近年は、新型コロナウイルスの感染拡大が下火になったことに合わせ、修学旅行が徐々に復活してきたが、各家庭にとっては、まだ受入れを懸念する状況である。この間に朝日町を訪れた修学旅行生



修学旅行の体験学習

ニホンジカが全国的に増加 の対策や捕獲の方針は

答 耐雪型侵入防止柵の延長等総合的に対策を行いたい

質問 2022年度に県内で初めてニホンジカによる農業被害が確認されている。全国的に増えているが町の対策や捕獲の方針はどうなっているか。

答弁 農林水産課長 ニホンジカの生息は、全国的に増加傾向にあり、朝日町もハンターからの目撃情報などから、生息数が増加しているものと推測している。ニホンジカが増加した原因として、温暖化により地面を覆う雪が減ったため、冬でも餌を食べて越冬しやすくなったこと、狩猟者が減ったこと等が要因とされている。

朝日町では、林業被害や農作物被害は受けていないが、今後どのような影響がでてくるか懸念している。町の対策や方針については、全国に先駆けて耐雪型侵入防止柵を設置しており、引き続き、侵入防止柵を延長し集落への侵入を防ぐ対策、柵周辺の草刈りなどにより寄せつけない環境をつくる対策、わなや銃による捕獲対策の3つの対策に総合的に取り組むたい。

不動堂遺跡竪穴住居かやぶき 屋根の修繕、保存維持について

答 抜本的な修繕は難しいため適宜修繕を行いたい

質問 不動堂周辺が整備されるさと美術館を核とした活動の展開が期待されるが、竪穴住居での宿泊や縄文人の生活体験学習を検討してはどうか。また、第2号住居の南側かやぶき屋根は簡易的に修繕されているが、抜本的な補修やふき替え計画はあるのか。

答弁 教育委員会事務局長 朝日町の歴史文化、観光など多彩な地域資源を活用し、不動堂周辺を「歴史と文化の香り漂うふるさとゾーン」と位置づけ、その拠点施設として新美術館を整備した。今後、保小中一貫教育における町独自の教科「ふるさと科」でも、児童の郷土愛を育むことにも取り組んでいきたい。

復元住居の保存維持について、指摘のとおり、かやぶき屋根の損傷が目立っている状況にある。復元住居を再整備するには多額の費用がかかるため、抜本的な修繕は難しい。令和4年度に部分的な修繕を実施しており、今後も適宜修繕を行っていきたい。

現状の政策評価と強化すべき政策は



清水 眞人

答 総合的な生活環境の整備が急務と考えている

質問 富山大学・中村教授に委嘱していた地域経済循環に係る分析・研究事業の集約が、「持続可能性を備えた発展を目指すための地域戦略の方向性」と題し提言されたが、町として現状の政策をどのように評価し、今後強化すべき政策はどこにあると考えるのか。

答弁 みんなで未来！課長 提

言は、町の人口、経済、暮らし、健康、教育、財政各分野の現在の状況を俯瞰し、将来を見据えた戦略、方向性等を研究・分析、人口減少下での持続可能性についてなされたものである。内容は、長く続く人口減少にもかかわらず、人々の暮らしが維持され、生活の質の改善や経済活動の活性化に向けた取り組みがされており、成果を挙げている一方、若年層の転出

超過が続いており、若年層の雇用の確保策、若年層向け良質な住宅の供給、子育て環境の一層の整備の重要性が指摘されている。朝日町では現在、第5次総合計画に基づき、外部識者らからなる朝日町総合計画・総合戦略検証委員会を毎年開催し、計画で設定されている成果指標等の達成度を検証し、意見を頂いている。特に、人口減少対策、少子化対策として、若い世代の定着・転入の増加、出生率の下げ止まりにつながる総合的な生活環境の整備が急務と考えており、若年層に朝日に興味・関心を持ってもらえるよう情報発信の充実に努めると共に、より効果が高いと思われる施策、事業の検討を進めていきたいと考えている。

若年女性の転出者数が高いが、当局の方策を伺いたい

答 住宅取得で若年層向けに新たな支援策を設けた

質問 18歳から40歳までの町外転出者が非常に高く、特に若年女性の転出者数が異常に高くなっている。公平性の観点からは批判はあるが、40歳未満の子育て世帯への住宅取得資金助成を手厚くするなど、いくつかの方策が考えられるが、当局の見解は。

答弁 みんなで未来！課長 若

年層向けの支援策については、今年度から、次世代を担う若年層や、子育て世帯の住宅取得をさらに支援するため、住宅取得促進補助金として、住宅取得費200万円以上の場合に、住宅取得費の10%分の基本額に加え、住宅分として若年者加算、子育て加算、新婚加算の3つの加算措置を新たに設けたところであり、新制度の活用促進に努めている。

再質問 町の持続可能性の観点から、若年層をターゲットとした支援策、公平性等の観点から行政にとって禁じ手と考えられる施策も含め、再検討すべき時期に来ているのではないか。

再答弁 みんなで未来！課長 行政としては、多種多様な町民に応える必要があり、いろんな施策を施行している。この場でどういうことをすればいいと応えることはできないが、町・職員全体で、いろんな提案を検討する機会を設けて進めていきたい。

New ☆下記の対象となる場合は、上記補助金に100万円を上限に加算します。

- 若年者加算 25万円
- 子育て加算 25万円/人
- 新婚加算 50万円

※住宅取得費（中古住宅のリフォーム費含む。）が200万円未満の場合は、加算の対象外です

若年者加算：住宅取得者又はその配偶者が18歳以上40歳未満

子育て加算：18歳未満の子（高校3年生世代）を養育している世帯

新婚加算：婚姻の届出日から請負契約日（売買契約日）までの期間が5年以内の夫婦

拡充した定住サポート事業

不法投棄の対策 町の考えは



石原孝之

答 引き続き監視カメラや看板を活用し、防止に努める

質問 不法投棄者の特定につながる監視カメラの設置や巡回などの監視を強化し抑止効果をもたらす必要があると考えるが。

答弁 住民・子ども課長 町の

不法投棄対策として、住民・子ども課によるパトロールや広報活動、各自治振興会においては、毎年不法投棄防止パトロールを実施している。令和5年度は、4月から5月にかけて町内全10地区において、実施されている。

実際に廃棄物の不法投棄が行われている場所には、町から監視カメラを貸したり、看板を設置・掲示するなど各自治振興会や町内会で取り組まれている。監視カメラの貸与は、令和元年から4年間で3つの自治振興会に5回行っており、看板については、令和元年か

ら4年間で58枚が設置された。こうした住民の努力もあり、不法投棄が減少し、効果が徐々に現れていると認識している。

しかし、対策を継続しなければ新たな不法投棄が懸念されるため、引き続き自治振興会や町内会の協力を賜りたいと考えている。

町としても、パトロールを行うとともに、広報紙やホームページで啓蒙を行うとともに、監視カメラや看板を活用し、不法投棄の防止に努めていきたい。



不法投棄防止用ポスター

町ではマイナンバーカード関連サービスの誤登録はないか

答 朝日町では誤登録事例の
確認はない

質問 マイナンバーカード関連サービスの誤登録が毎日のように発表されている。当町では該当する事案について誤登録はあるのか。

再答弁 住民・子ども課長 当

町のマイナンバーカードの交付率は、県内トップとなっており、住民の5人に4人の方がマイナンバーカードを持っている。

マイナンバーカードによるトラブルが相次いで報道されているが、1つは、マイナンバーカードと公金受取口座との紐づけについて、別人の口座が登録されたこと。本来、登録は個人で行うものであるが、スマートフォンやパソコン操作が慣れない方もいることから、市町村でサポートを希望する方に手続きの手伝いを行っている。今回のトラブルの要因として、役所の窓口を訪れた住民が公金受取口座の登録手続きを自治体の端末で行う際に、先に手続きした住民が最後まで完了させないまま席を外し、次の申請者が手続きを開始したことで、前の住民のマ

イナンバーカードに口座情報が登録されたものと言われている。

次にマイナンバーカードを健康保険証として利用するために、登録する際に別人の情報と紐づけされていたという事例がある。これは、健康保険組合などが加入者の健康保険証とマイナンバーカードを紐づける際に入力を誤ったことが考えられる。

朝日町では、特設ブースを設置し、カードの交付申請や交付後の紐づけのサポートを行ってきたが、これまでのところ、別人への紐づけの事例は確認されていない。また、住民票の写しなどのコンビニ交付で、別人への誤った交付についても、朝日町では今年度中のコンビニ交付を目指して準備を進めている最中であるため、この事例は該当がない。町としても、町民の皆様のカード申請・交付に対するサポートに引き続き努めていきたいと考えている。



←質問の様子はコチラから

山のみち地域づくり 交付金事業について



水野 仁士

答 早期の区間完成に向け 2工区体制で整備を進めている

質問 平成5年より旧緑資源機構が宮崎を起点とし富山市旧大山町へと続き、岐阜県へとつながる大規模林業圏林道として整備が進められているが、未だ朝日魚津間もつながらず、ましてや隣町の入善町ともつながっていない。宮崎を起点とし林道を開設してから30年以上経過したが、一向に前に進まないのが現状。町として現状をどう考えているのか。

道及びその他の林道と有機的に連絡し、公益的機能の充実と森林の利用の増大を図り、都市と山村の交流促進を目的としている。

当初は、計画期間を平成5年から平成23年度、総事業費147億円、延長32・9キロメートル、うち朝日町管内の延長は20・6キロメートル、幅員7メートルの計画で森林開発公団が着手した。平成15年には、事業主体が森林開発公団から緑資源機構となり、平成19年度までに開設が完了したことに、町が受けた延長は4,095メートルである。

答弁 農林水産課長 山のみち地域づくり交付金事業で整備している林道は、大規模林道朝日大山線として計画され、朝日宮崎地内の国道8号線に接する地点を起点として、入善町、黒部市を経て魚津市内の市道東城線に接する地点を終点とする路線である。当路線が開設されることにより国道、県

道は、平成20年度からは県が事業を継承し、山のみち地域づくり交付金事業により、整備が進められている。朝日町管内で行われている路線は、林道宮崎蛭谷線と林道羽入

明日線の2路線がある。

再質問 30年も経って1本の道がつかない、このような考えでよいのか。

再答弁 農林水産課長 年月は確かに経っているが、当初の目的を目指し随時進めている。

登山者を対象とした協力金の 在り方について

答 すぐに協力金のような形になるような内容ではない

質問 新聞報道で、善意の登山道整備限界、アルバイト等の人手不足やコロナ禍による宿泊客減少で経営が厳しく、山小屋は登山道整備の余力が減っている。その打開策として、登山者から任意で協力を金を支払ってもらおうとしている。県内で協力金の認識共有のため、環境省立山管理事務所が中心となり、県や4市町、山小屋関係者等が意見交換し、目立った反対意見が出なかったとのことだが、町はこの意見交換会に出席したのか。また、大蓮華山保勝会に登山道整備の補助金や助成金は出しているのか。

意見は出なかったものの、今後、各機関で導入の是非について検討し、意見が出た場合は、環境省立山管理官事務所へ連絡することとする。町としては、今後の情報を収集しながら、動向について注視したい。

なお、大蓮華山保勝会とは県立自然公園内における朝日岳登山道、北又からイブリ山間に関し、草刈り、歩道工作物の簡易な補修を含んだ路面補修を委託契約している。

再質問 協力金という形になれば、町もそのように朝日小屋等々に指導するのか。

再答弁 農林水産課長 町が指導というよりも、これから会議の中で協議される。それこそ協力金というのは、これまで登山道については、何かあったら自己責任。協力を金をもらっているから、県の責任と言われても困る。自己責任ということはしっかりと明確にうたっていないといけない。いろいろな課題が山積みのものである。

答弁 農林水産課長 この意見交換会に朝日町は招集されていないが、議事録をいただいた。会議参加者から協力金の導入に反対の



常任委員長報告

常任委員長報告

総務産業常任委員会

議会から付託されました8案件について、可決・承認すべきものと決しました。

○陳情第2号 日本政府に核兵器

禁止条約への調印・批准を求める意見書の採択を求める陳情につきましては、日本政府の「安全保障上の脅威に適切に対処しながら、地道に、現実的な核軍縮の取組みを進める」姿勢を支持する意見が多数であったため、意見書の採択を求める陳情

は不採択にすべきものと決しました。

民生教育常任委員会

議会から付託されました9案件について、可決すべきものと決しました。

審査の過程において、次の意見・要望がありました。
若い世代に興味関心を持ってもらえるよう、移住定住対策の強化に努められたい。

自治功労者表彰受賞

6月2日(金)に富山県市町村会館で開催された町村議会議長会臨時総会において、西岡議員及び水野議員が自治功労者として表彰されました。



西岡議員
朝日町議長4年在職



水野議員
朝日町議会20年在職

総務産業常任委員会行政視察報告

当委員会は、5月10日から12日にかけて、山口県の長門市、佐賀県の唐津市を訪れ各自治体の特徴的な取り組みについて視察、研修してまいりました。

初日は、長門市では、移住・定住支援及び地域おこし協力隊について研修しました。長門市は高齢化率が44%と、朝日町との類似点がありますが、移住希望者は年々増加し、U・J・I・ターン相談件数も過去5年で3倍増と飛躍的に増加しています。多様な移住支援事業に取り組んでおられ、特に、空き家バンクの拡充に注力し、優良な空き家物件を掘り起こすため、固定資産税納税者の調査や宅建事業者の協力など、特徴的な事業を展開しておられました。しかし、賃貸を希望する移住希望者と、売買を希望する空き家所有者とのミスマッチ、トラブルが課題とのことでした。

翌日、長門市内でウニの畜養事業に取り組んでいる民間事業者が運営する施設にまいりました。こ

の民間事業者は、ウニによる磯焼け対策として2017年、ムラサキウニの畜養、すなわち採取したウニを、施設において収容し、人工的に育てることを目的として設立され、2021年より商業規模での生産を開始されました。

駆除したウニは、可食部がなく商品にならないことから、これまでは廃棄されておりましたが、これを地域の特産品とするため、地元業者や漁業協同組合、飲食店の協力のもと、循環型ビジネスとして取り組まれております。

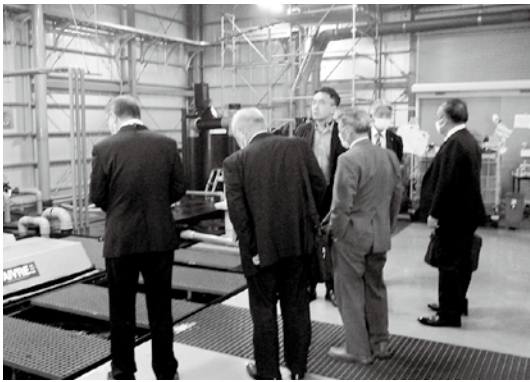
この事業者は、ウニの市場は今後、国内外ともに成長する見込みであることから、ウニ畜養事業を全国に磯焼けに苦しむ地域へ展開したいと考えており、事業資金の半分は事業者が負担し、技術供与も行うことで、漁協や水産関係者、自治体、民間企業を募集しているとのことでありました。

最終日には、佐賀県唐津市で、水産業振興としてマサバの完全養殖に取り組んでいる唐津市水産業活性化支援センターを訪れまし

常任委員長報告

た。同施設は九州大学との共同研究のもと、量産販売を目標とした全国でも珍しいマサバとして、唐津市が新名物としても取り組んでいるものであります。施設の運営管理費には毎年一定の経費を要すること、稚魚から成魚までの育成は漁業者に頼らなくてはならないことから、将来的には、民間業者の協力のもと、出荷量を増やしなから、事業を事業者へ譲渡し、唐津市としてはプランディングに注力していきたいとのことでした。

今回の行政視察では、財源に限りがあるなか、当町においても参考となる取り組み状況や事例もあり、大変有意義な研修視察でした。



ウニ畜養事業者への視察

民生教育常任委員会行政視察報告

当委員会では、5月17日から5月19日にかけて、長崎県長崎市、長崎県五島市へ視察研修に行つてまいりました。

最初に訪れた長崎県長崎市では、市が事業主体となつて、発展的に事業継承する目的で、平成23年6月に「長崎市包括ケアまちなかラウンジ」が設置され、「長崎版包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護連携の拠点として機能強化に先進的に取り組まれていました。

長崎市においては、地域包括支援センターとは別に「まちなかラウンジ」を設置することで、医療の相談支援や医療機関との連携に力を入れており、また、「元気なうちから手帳」という、自分のこれからの希望や生き方について、自分で考え、大切な人と話し合うきっかけづくりの手帳を用いて、「本人がどうしたいのか」の思いを汲んだ在宅医療・在宅福祉の支援を考えているとのことでした。

次に訪れた長崎県五島市は、人

口減少が進んでいる中であつても、過去5年間の移住者数が1,000人を超えており、Ｉターン、Ｕターンに繋がる実効性のある施策などについて伺いました。五島市の異動人口の推移をみると、令和元年、令和2年には2年連続で社会増を達成しており、「有人国境離島法」の施行が大きく影響しているとのことでした。

有人国境離島法を活用した雇用機会拡充支援事業により補助を行うことで、新たな業種、仕事生まれ、地元に残つて雇用していく人も増えたとのことでした。

移住に繋がった要因は、五島市が一丸となり重点施策に取り組んできていることが大きく、メディアに取り上げられた際に、移住に関する問い合わせが増えるとの事でした。また、移住支援員の活躍も影響していると考えられ、現在3人いる移住支援員は、移住者からの様々な質問に自分の経験に基づいたアドバイスができ、親切で細やかな対応をしているとのことでした。

機を捉えた情報発信、複数の相

談員による親切で細やかな移住支援相談などは、朝日町でも参考となるのではと感じたところです。

最後に、五島市において再生可能エネルギーの先進的な取り組みである、浮体式洋上風力発電と潮流発電実証事業について話を伺いました。五島列島の沖合で、日本の浮体式洋上風力発電ファームの建設が進められております。既に3基の実証機が設置されており、今年中に5基の実証機を設置し、来年には商業運転の開始を目指しているとのことでした。

今回の行政視察は、当町においても身近な問題をテーマに先進地の研修視察を行うことができ、非常に意義深い研修となりました。



まちなかラウンジでの研修

議会活動報告

本文に掲載した記事以外の質問

◆吉江 昌宏 議員

- これからの朝日町について
- 町制70周年に向けて
- あいの風泊駅について
- あいの風泊駅のバリアフリー化とこ線橋について

- 带状疱疹ワクチンについて
- 带状疱疹ワクチン接種費用の助成について

●泊駅南公園について

- 泊駅南公園づくりワークショップについて
- 今後の建設に向けたスケジュールについて

◆善田 奈緒 議員

- 町職員の人材確保と定着について
- エンゲージメント向上のための取り組みについて
- 町の将来ビジョンの意義について
- 看護師の定着について
- デジタル田園都市国家構想交付金事業について
- デジタル化の浸透について
- 各事業の展開について

◆大井 光男 議員

- ふるさと美術館について
- 美術館の開館式の内容について
- 協議会の委員構成について
- 移住・定住施策の空き家利活用について
- 空き家の賃貸借契約における現状と課題について

◆由井 崇 議員

- 町政について
- 各町内会の活動の維持継続について
- 空き家問題について
- 空き家の管理、活用について

◆寺西 泉 議員

- 脱炭素施策について
- 脱炭素先行地域への計画提案が選定されなかった理由及び今後の予定について
- 人口減少への対応について
- 若年女性の県外流出への対応について
- 若年層に特化した移住定住施策について

◆西岡 良則 議員

- 漁業振興と有害鳥獣対策について
- ウニの養殖について
- 不動堂周辺施設再生構想について
- 新ふるさと美術館について

◆清水 真人 議員

- 空き家バンクについて
- 空き家バンクに係る苦情の実態について
- 業務委託に対する管理・監督について
- 今後の対策について
- 県治山事業について
- 南保谷地内における治山事業について

◆石原 孝之 議員

- 安全安心なまちづくりについて
- 消防団の報酬について
- 新型コロナウイルス感染症について
- 新型コロナウイルス感染症5類感染症移行後のあさひ総合病院の対応について
- 有害鳥獣対策について
- 野生動物の被害防止対策会議でのイノシシ捕獲率向上の対応について

第30回翡翠カップビーチボール全国大会出場

7月1日・2日に朝日町文化体育センターで開催された、「第30回翡翠カップビーチボール全国大会」に朝日町議会チームとして70歳以上男子の部に出場しました。

運営スタッフ・選手の皆様、お疲れ様でした!!



朝日町・白馬村連絡協議会

6月27日に白馬村で「朝日町・白馬村連絡協議会」を開催しました。協議会では、今後の活動について意見交換を行い、白馬村議会の皆さんと親交を深めました。

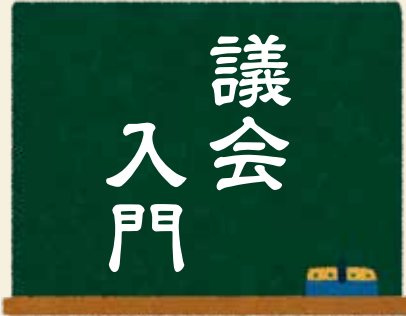


令和4年度政務活動費支出状況一覧

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

令和4年度執行率 **60.2%** (参考：令和3年度執行率 60.4%)

会派名	自民クラブ	一歩会
代表者	水野 仁士	清水 真人
所属議員数	6人→8人	1人→2人
交付額	810,000円	240,000円
支出済額	632,735円	0円
返還額	177,265円	240,000円
備考	R 4. 9. 7 所属議員数2名増	R 4. 9. 14 所属議員数1名増
支 出 内 訳		
科目	調査研究費	0円
	広報・広聴費	0円
	425,935円	
	206,800円	



Q 討論って
どんな意味?



A 自己の賛成又は反対
の意見を表明することです。自己の意見
に賛同させることを
目的としています。



議会日誌

- 5月
 - 1日 議会運営委員会
 - 10日 総務産業常任委員会行政視察(～12日)
 - 17日 民生教育常任委員会行政視察(～19日)
 - 22日 全員協議会、議員協議会
 - 26日 議会運営委員会
- 4月
 - 11日 議員協議会
 - 18日 議会運営委員会、臨時議会
 - 19日 議会だより編集委員会
 - 27日 議員協議会

項目	R 5. 4. 1～6. 30		R 5 年度累計	
	件数	支出金額(円)	件数	支出金額(円)
祝儀・寸志	2	10,000	2	10,000
香典・生花・見舞	1	5,000	1	5,000
土産・贈答	0	0	0	0
負担金・会費	5	75,000	5	75,000
懇談会	0	0	0	0
饞別・激励・協賛金	2	10,000	2	10,000
その他	0	0	0	0
合計	10	100,000	10	100,000

議長交際費を公開します

- 6月
 - 1日 6月議会定例会(～15日)
 - 5日 議会運営委員会
 - 12日 総務産業常任委員会
 - 13日 民生教育常任委員会
 - 15日 議会運営委員会、議員協議会

編集後記

本年6月から7月に発生した線状降水帯により、立山町と上市町を流れる白岩川では、氾濫危険水位を超えて川から水があふれ、周辺に甚大な被害をもたらしました。報道によりますと、白岩川ガムの上流に位置する地帯の農地では、川から流れ込んだ泥や岩、流木などに一面が覆われ、その復旧には1～3年かかる見通しであるとのこと。

朝日町においても昭和44年の豪雨、平成29年及び令和元年の台風による被害があり、防災意識は常に念頭に置いておくべきと改めて考えさせられました。

町民の皆様におかれましては、昨年4月に町が発行した「朝日町防災ハンドブック」を参考に、災害対策を行っていただきたいと思えます。私も議員といたしましても、議会などの場において、当局と共に防災対策にしっかりと取り組んで参ります。(由井)

◇議会だより編集委員

- 寺西 泉 吉江 昌宏
- 加藤 好進 由井 崇
- 大井 光男

